

説明会資料

2011年9月3日
株式会社ワールドインテック
JASDAQ (2429)

目次

1. 会社概要
2. 人材業界と各事業について
3. 震災の影響等
4. 2011年12月期 第2四半期決算概要
5. 2011年12月期業績予想

～信頼と絆～

「人が生きるカタチ」を提供する

いま、働くことの周囲で様々な変化があり、それに応じた新しい働きかたが求められています。私たちワールドインテックはこのような流れの先頭に立ち、新しい働くカタチを創ります。仕事をもつことの大切さ・喜びを教えるのは社会の責任であり、私たちの使命であると考えています。

すべての人がイキイキと喜びを持って働けるような「人が生きるカタチ」を実現します。ワールドインテックの約束です。

代表取締役会長兼社長執行役員 伊井田 栄吉

1. 会社概要

会社概要

社 名 株式会社ワールドインテック

本社所在地 福岡県北九州市小倉北区馬借1-3-9 クエスト第2ビル4F

設 立 1993年(平成5年)2月12日

代 表 者 伊井田 栄吉

事業内容 ものづくりを中心とした人材アウトソーシング事業
(研究開発、設計・開発、生産技術、製造、物流、販売、アフターサービス)

資 本 金 697百万円 (2011年6月30日現在)

在 籍 7,931名(連結/2011年6月30日現在)

拠 点 数 66拠点(連結/2011年6月30日現在)

上 場 日 2005年2月9日(ジャスダック証券取引所:証券コード2429)

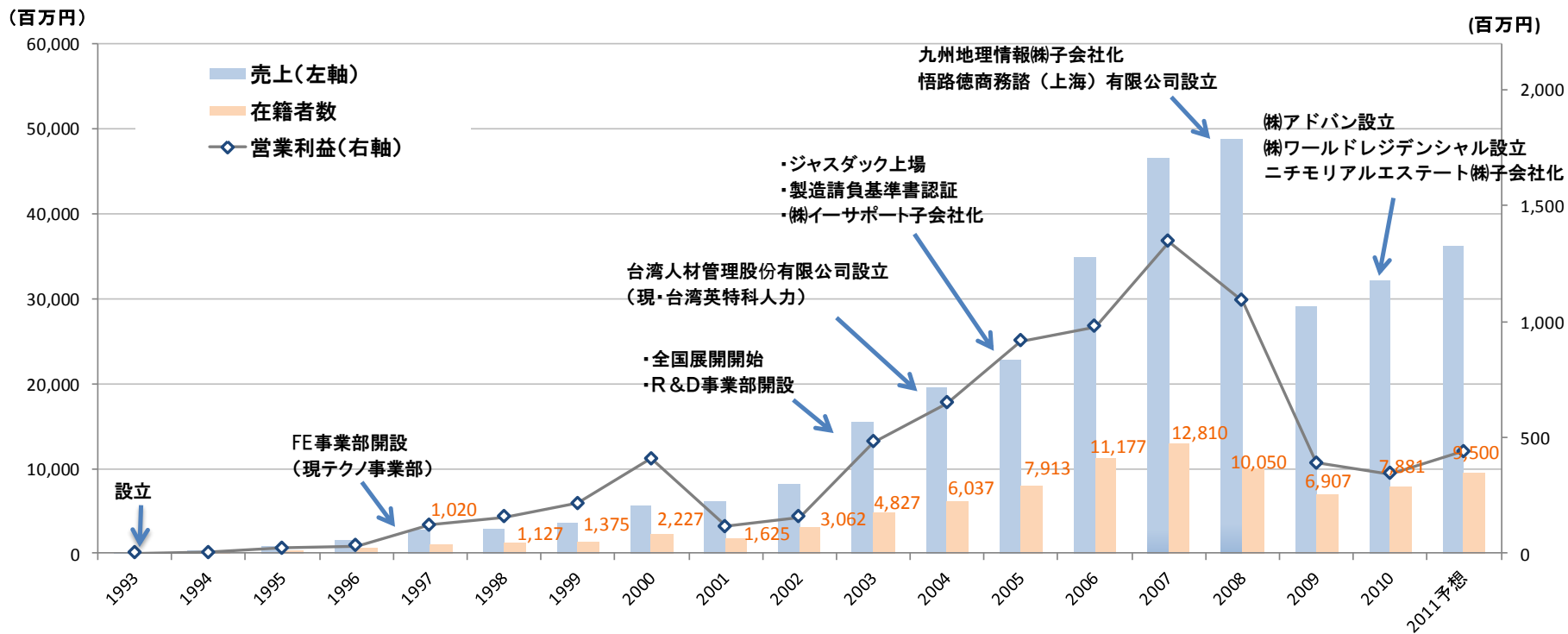
《コーポレートシンボルについて》



ワールドインテックのコーポレートシンボルは、働くことに新しい形を与え、新しい価値を生み出すフロンティア。これまで蓄積してきた、技術や信頼を青い「球体」で表現し、さらなる飛躍や進化を目指す企業姿勢を黄色の「人」で表現しています。



沿革と業績推移



《受賞・認定歴》

- 2000年12月 通商産業省(現・経済産業省)より新事業創出促進法に基づく「新事業分野開拓の実施に関する計画」を認定。
- 2001年 8月 福岡県知事より、中小企業経営革新支援法に基づく「経営革新計画」を認定。
- 2004年 6月 九州経済産業省より九州ニュービジネス大賞 大賞受賞。
- 2005年 2月 経済産業省より、ジャパンベンチャーアワード2004 奨励賞受賞。
- 2005年 3月 経済産業省より、ニュービジネス大賞 特別賞受賞。
- 2005年 9月 自社作成「製造請負基準書」が適正な製造請負を行う基準となるものとして福岡労働局より認証。
- 2006年 8月 ソフトウェア開発業務において「ISO9001」の認証取得。

ワールドインテック グループ(連結子会社13社)



株式会社アドバン 他2社

《教育事業》

- ・パソコンスクール運営・ソフト販売
- ・WEB制作



九州地理情報株式会社

《ソフト開発事業》

- ・地図情報販売
- ・ソフト開発、障がい者雇用支援



株式会社ワールドインテック

《人材関連事業》《購買事業》

- ・ファクトリー事業・製造派遣・業務請負
- ・テクノ事業…………技術者派遣
- ・R&D事業……………研究員派遣
- ・CB事業……………販売員派遣

株式会社ワールドレジデンシャル ニチモリアルエステート株式会社

《不動産事業》

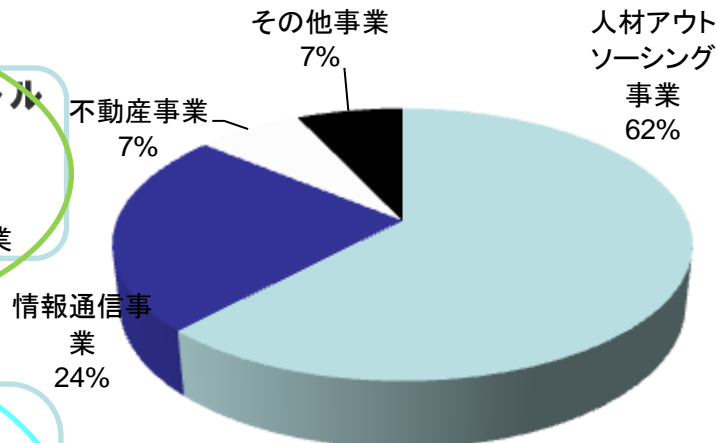
- ・住宅分譲事業 ・マンション管理事業
- ・不動産コンサルティング事業 ・受託事業



株式会社モバイルサービス 株式会社ネットワークソリューション 株式会社ワールドオンライン

《情報通信事業》

- ・OA機器販売 ・携帯電話販売
- ・コールセンター



WORLD INTEC GROUP



台湾英特科人力

《人材関連事業》

- ・製造派遣 ・人材紹介

株式会社ワールドエキスパーツ

《人材関連事業》《コンサル事業》

- ・情報通信テレマーカーター人材派遣
- ・教育コンサル

株式会社エレクトロニクス アンド エコロジー

《リペア事業》《人材関連事業》

- ・修理受託 ・一般派遣
- ・業務請負

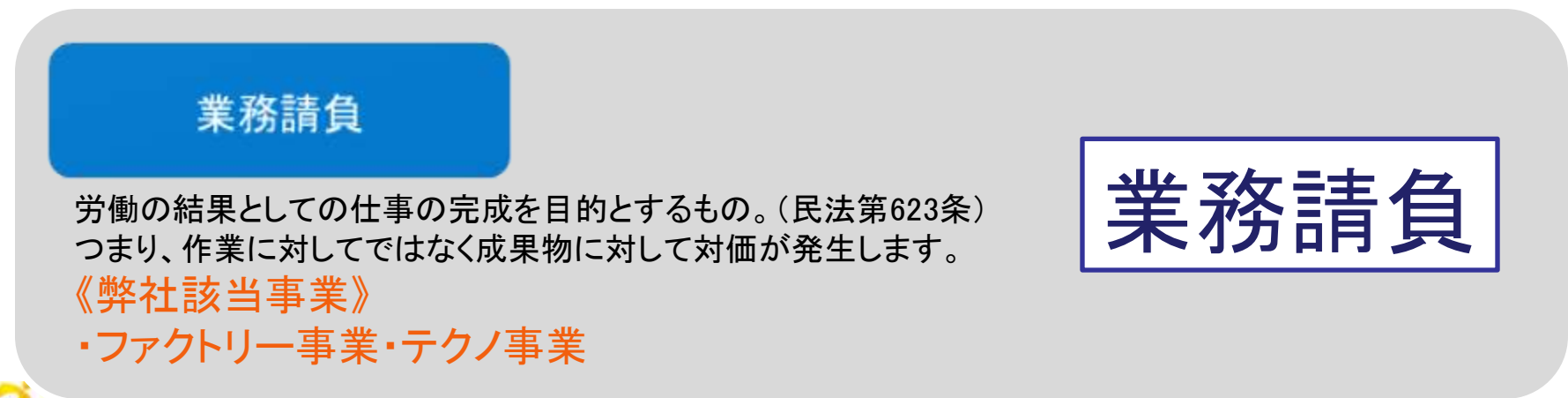
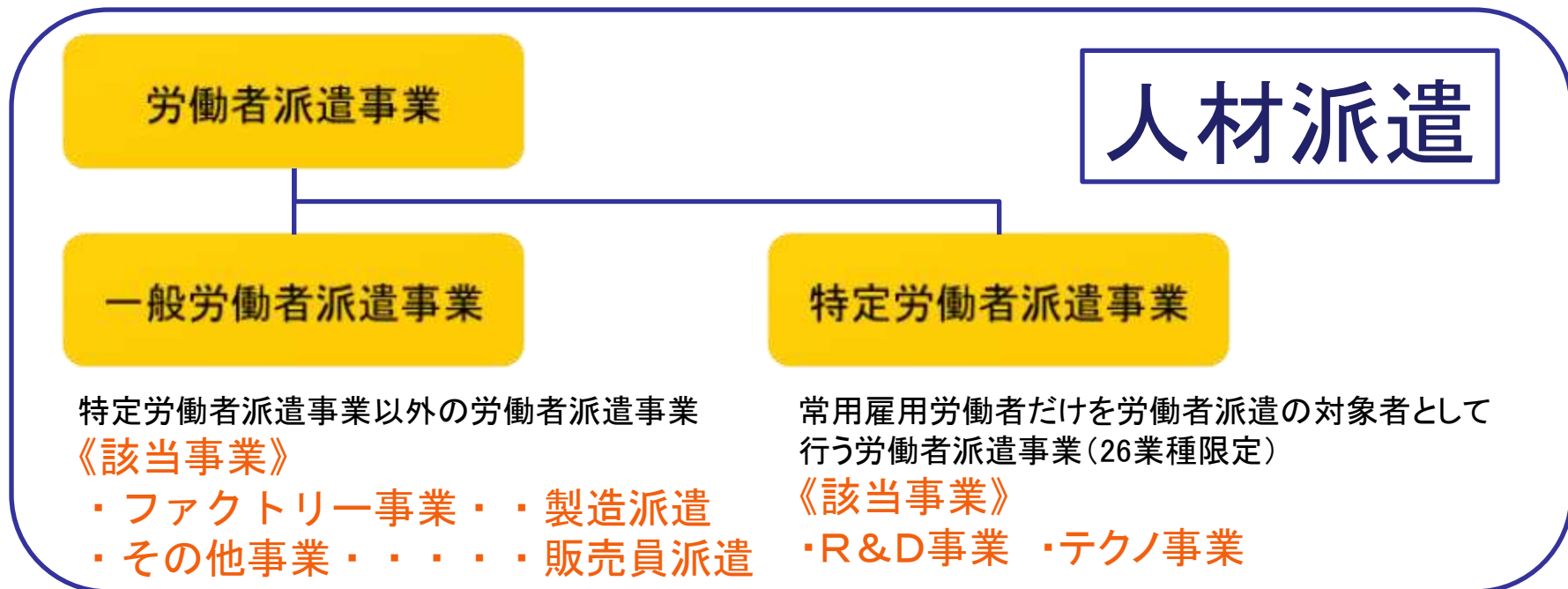
2011年12月期 2Q

連結売上高 18,726百万円

2. 人材業界と各事業について

人材アウトソーシング事業のビジネスモデル

大きく分けて2つのビジネスモデルが存在

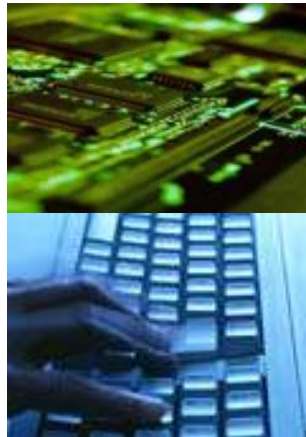
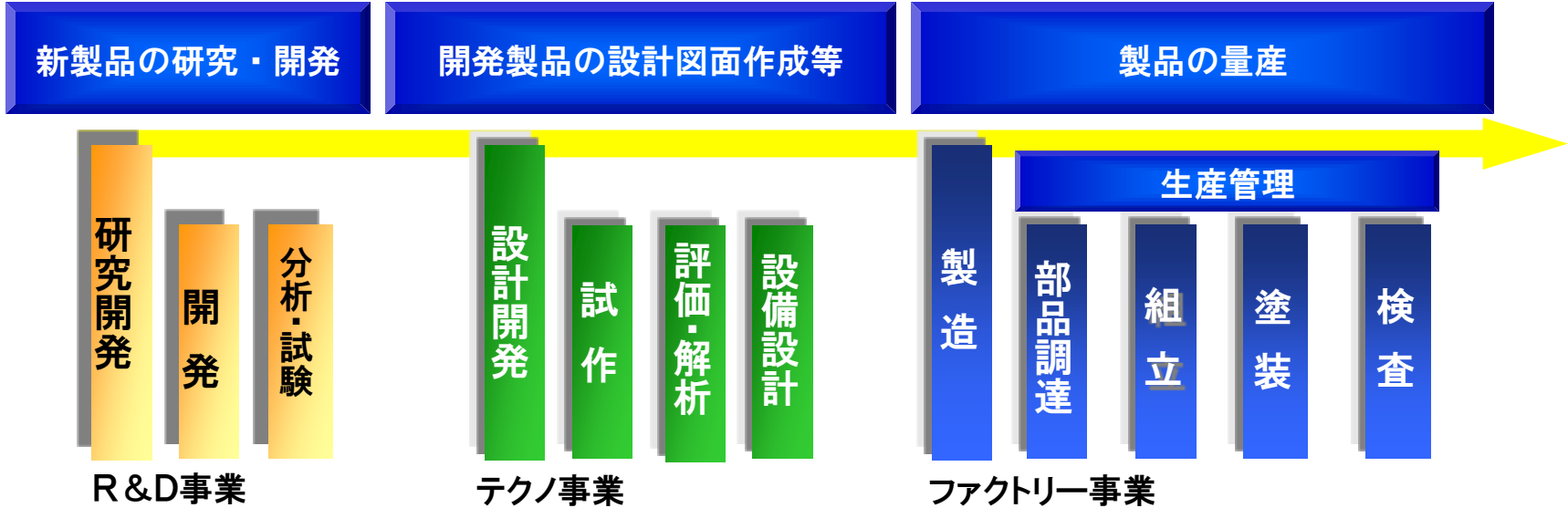


人材業界MAPと市場規模



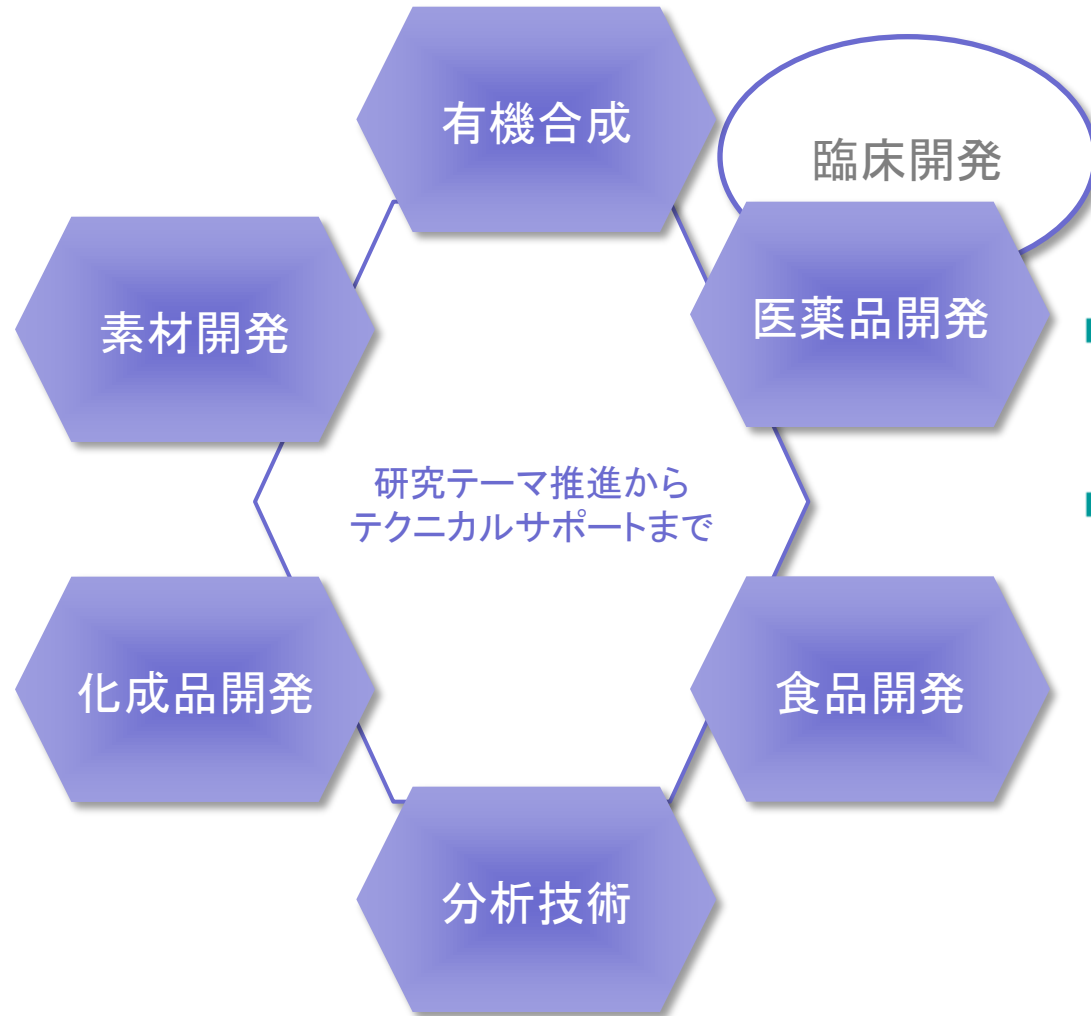
ワールドインテックの“ものづくり”人材ビジネスフィールド

～ものができるまでの流れ



「ものづくり」の川上から川下までワンストップサポートの出来る付加価値の高い人材ビジネスを展開

R&D事業(1)



■ 事業領域

- 医薬品・バイオ・食品関連領域、科学・素材・化成品関連領域における研究員
- 臨床開発ステージにおけるCRA・DM・GCP-QC等の領域における開発スタッフ

■ 研究開発

- バイオ系・化学系における多様な専攻分野を背景とする研究者の提案

■ 臨床開発

- 臨床開発ステージにおける業務経験者をはじめ、薬剤師・看護師・臨床検査技師・MRなどの多様な業務経験を背景とする開発スタッフの提案



R&D事業(2)

- 足元は、震災の影響も少なく、医薬・化学分野に受注が堅調に推移。思い切った新卒採用と早期育成で配属数増加、稼働率も上昇基調。

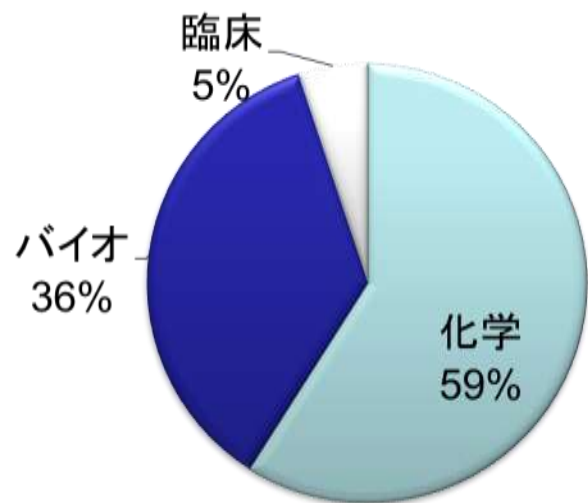
《今後の展開》

- バイオ・化学・臨床分野での受注拡大。
- 稼働率UPにより利益率向上を目指す。
- 研究補助者の一般派遣事業へ本格参入。

特定派遣事業領域では
業界第2位

《強み》

- 社員のケア体制が確立されており、生え抜き・純粹培養社員が多数在籍、定着が良く、安定したサービスを提供



在籍	1月	2月	3月	4月	5月	6月
R&D	397	403	416	445	449	449
稼働率	96.2%	96.0%	79.6%	90.0%	91.7%	92.6%

向後2年以内に全体ボリュームを増やしながらかも、

化学 40%
バイオ 40%
臨床 20%

にもっていくべく、バイオ・臨床分野の営業強化中

テクノ事業(1)

- 事業領域
 - 機械・電気・電子・ソフトウェア分野における開発・設計者
 - 生産技術・評価・実験の技術者
 - ソフトウェアの受託業務
- 開発・設計
 - 機械分野・電気電子分野の設計技術者の提案
- 生産技術
 - 歩留り改善・アフターメンテ等
- ソフト開発
 - 業務系ソフトウェア開発
 - 組込系ソフトウェア開発・等

[開発・設計] [ソフト受託]

機械分野

電気・電子分野

ソフトウェア分野

[生産技術・評価・実験]

設備保全

改善

メンテナンス

ライン立上

FE(フィールドエンジニア)



テクノ事業(2)

- 足元は、設計開発の受注が好調、採用強化と早期配属により在籍数の増加と高い稼働率を確保

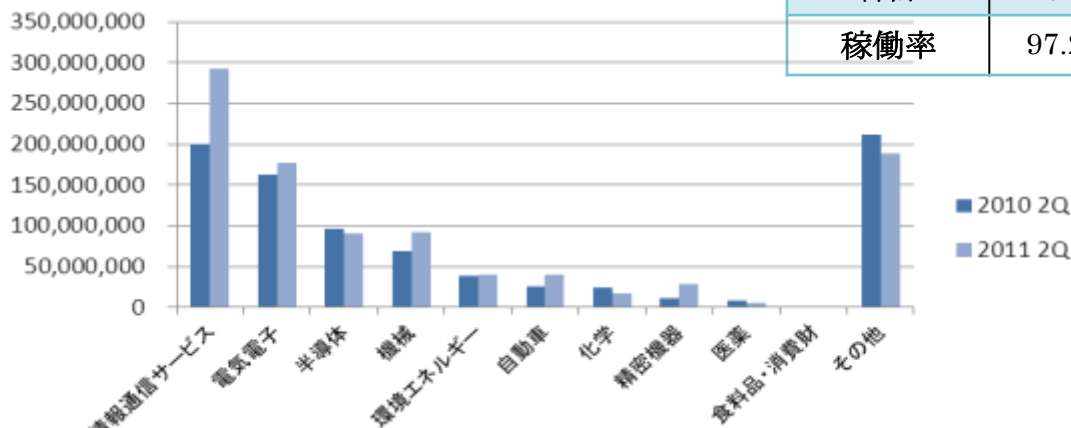
《今後の展開》

- 地域営業戦略による生産技術分野のシェア拡大。
- 人材採用と育成強化による売上並びに稼働率のさらなる向上。

《強み》

- ファクトリー事業との連携シナジーにより製造分野の特定派遣領域が拡大できる。

《設計開発分野における業種別売上前年比較》



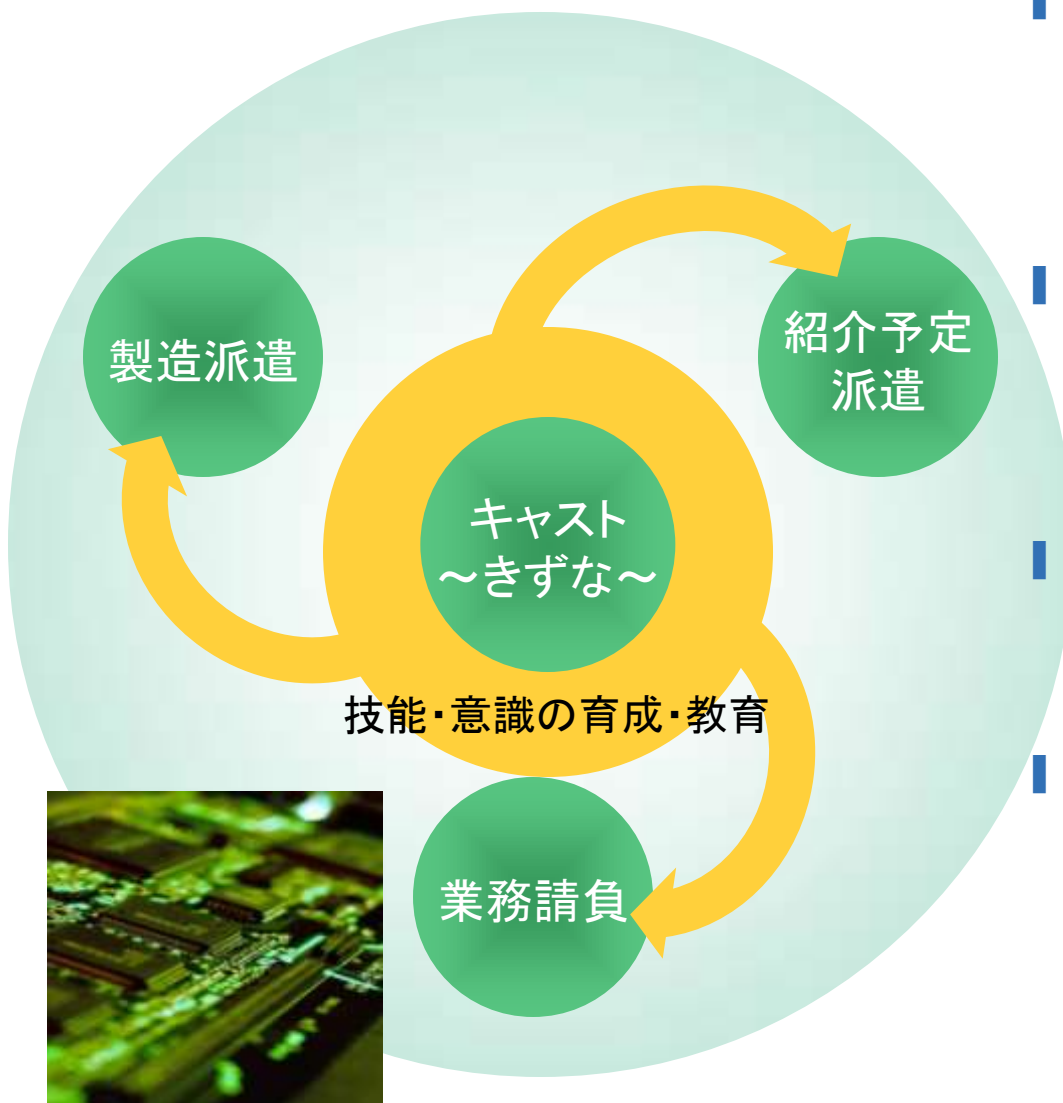
在籍	1月	2月	3月	4月	5月	6月
生産技術分野	855	870	869	898	900	892
設計開発分野	265	264	251	267	264	261
合計	1,120	1,134	1,120	1,165	1,164	1,153
稼働率	97.2%	97.6%	97.5%	94.3%	96.1%	98.8%

生産技術分野はファクトリー事業と同じ傾向。

設計開発分野では、情報通信サービス分野、自動車分野、機械分野が伸長

化学分野が減少

ファクトリー事業(1)



■ 事業領域

- 工場内における製造、組立、梱包、試作、評価検査工程におけるオペレーター及び作業員

■ 製造派遣

- 派遣先の指揮命令による製造工程のオペレーション等に対する、労働力の提供

■ 業務請負

- 当社によるものづくり現場の運営成果物の納品

■ 紹介予定派遣

- 最大6ヶ月間の派遣後、メーカーへの直接雇用

* キャスト・・・当社では、現場で働く社員をキャストと呼んでいます。

ファクトリー事業(2)

- 足元は、サプライチェーンの復活、九州地区の生産増にともなう増員基調もあり、在籍数増加基調。

《今後の展開》

- シェア拡大の為、地域営業戦略を重視。
- 震災復興特需関連や太陽光発電に代表される次世代新エネルギー関連の有望な製品を扱う企業のシェア拡大を目指す。

《強み》

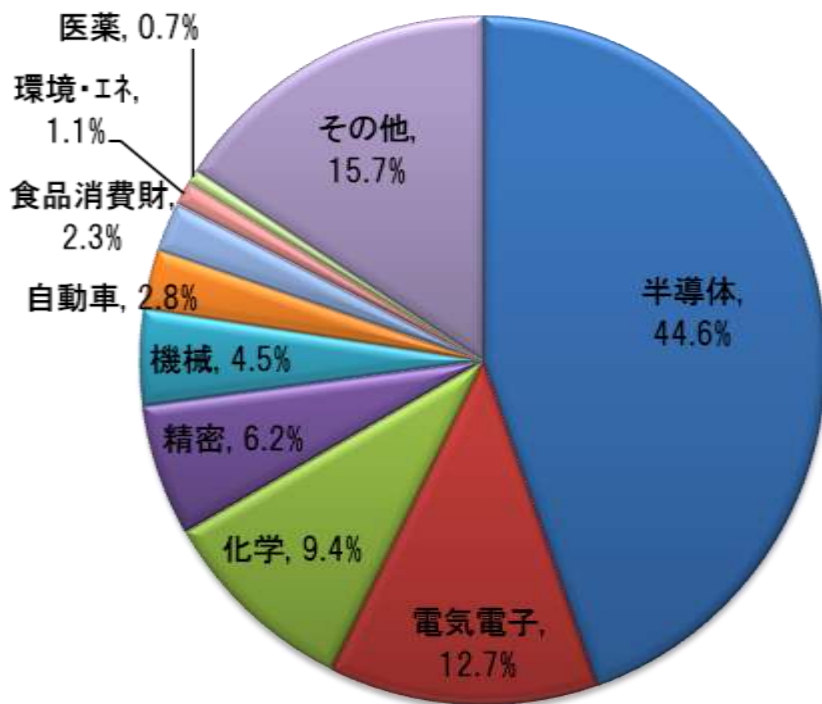
- 九州を地盤としたコンプライアンス重視・行政との連携ノウハウは、各地でシェア拡大となりうる。
 - 「がんばろう福島！“絆”づくり応援事業」を受託
- 業種幅広く取り組んでおり、様々な分野の今後の成長企業にアプローチができる上、円高等による事業環境変動リスクが抑制できる。
- 現場の“ものづくり力”と、教育体制による“ひとづくり力”で信頼を獲得している。

在籍	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ファクトリー	3,977	4,120	4,150	4,132	4,129	4,174
特定請負	705	686	595	526	529	512
合計	4,682	4,806	4,745	4,658	4,658	4,686

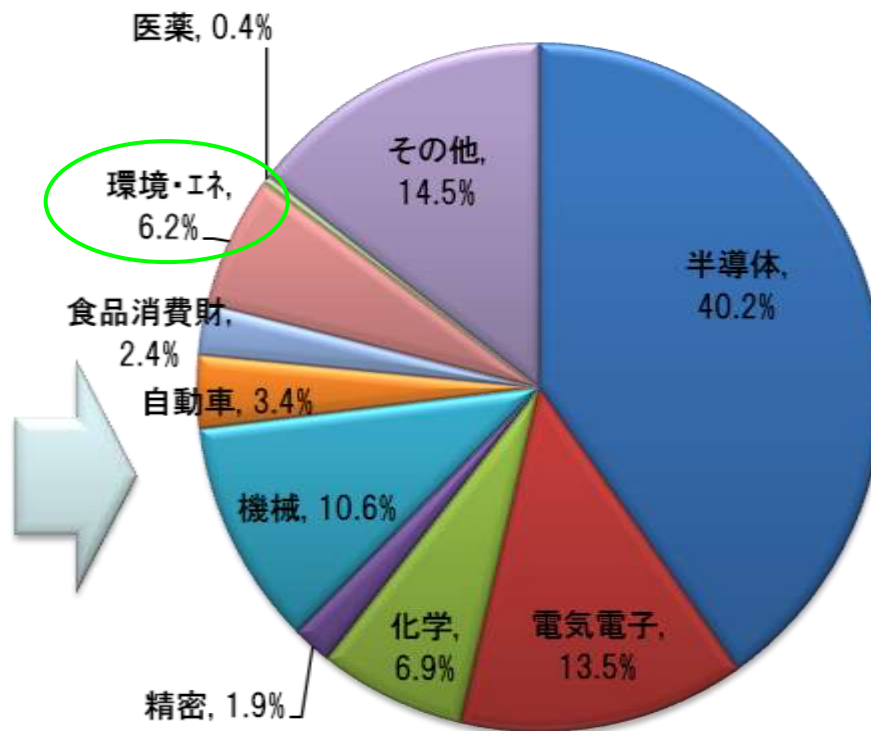
ファクトリー事業(3)

ソーラーパネル等の環境・エネルギー分野、ベアリング等の機械系分野が躍進

《売上業種比率(前期1-6月実績)》

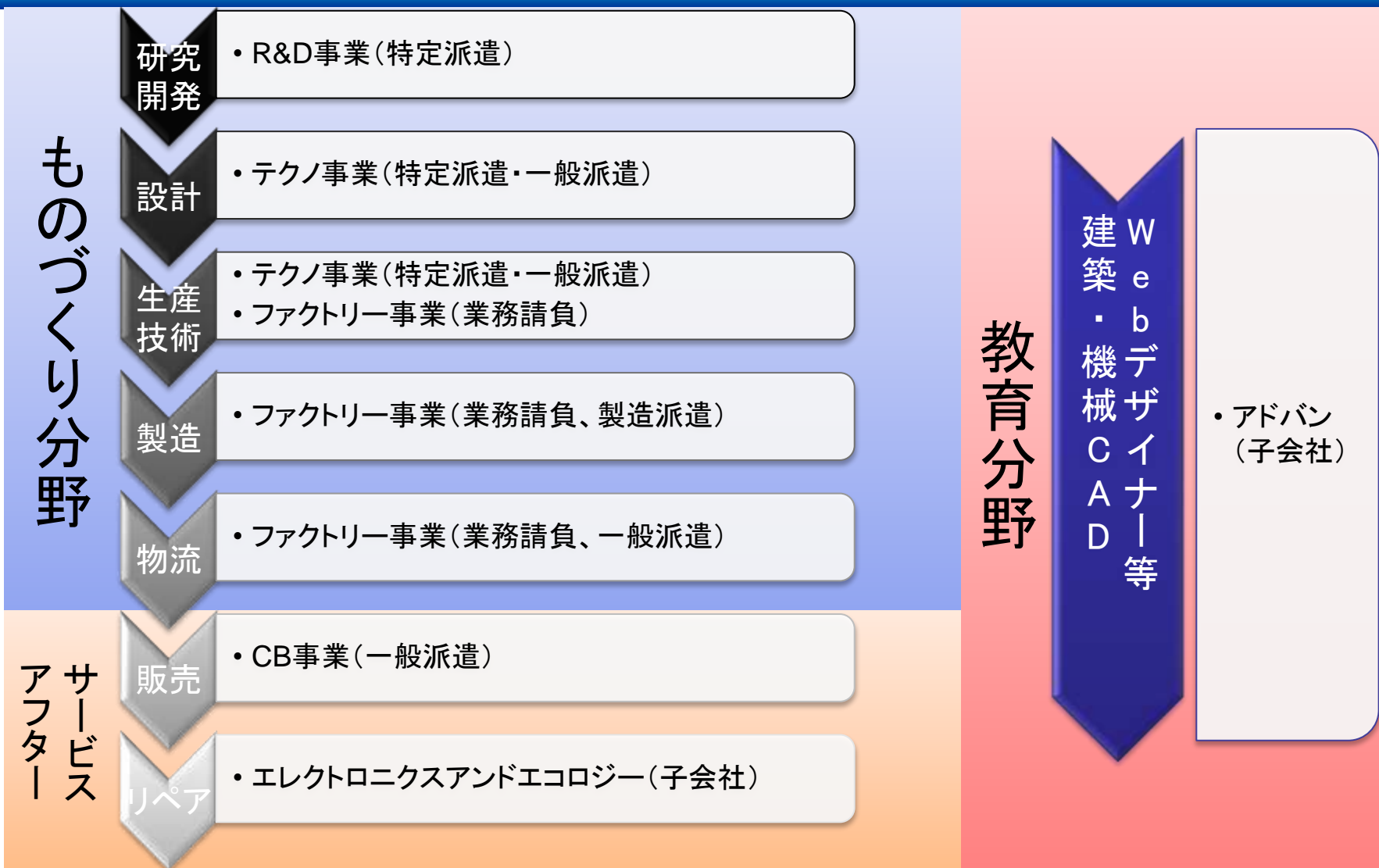


《売上業種比率(当期1-6月実績)》



当期より帝国データバンク業種分類ベースに変更しております。

当社の強み(ワンストップサービス)

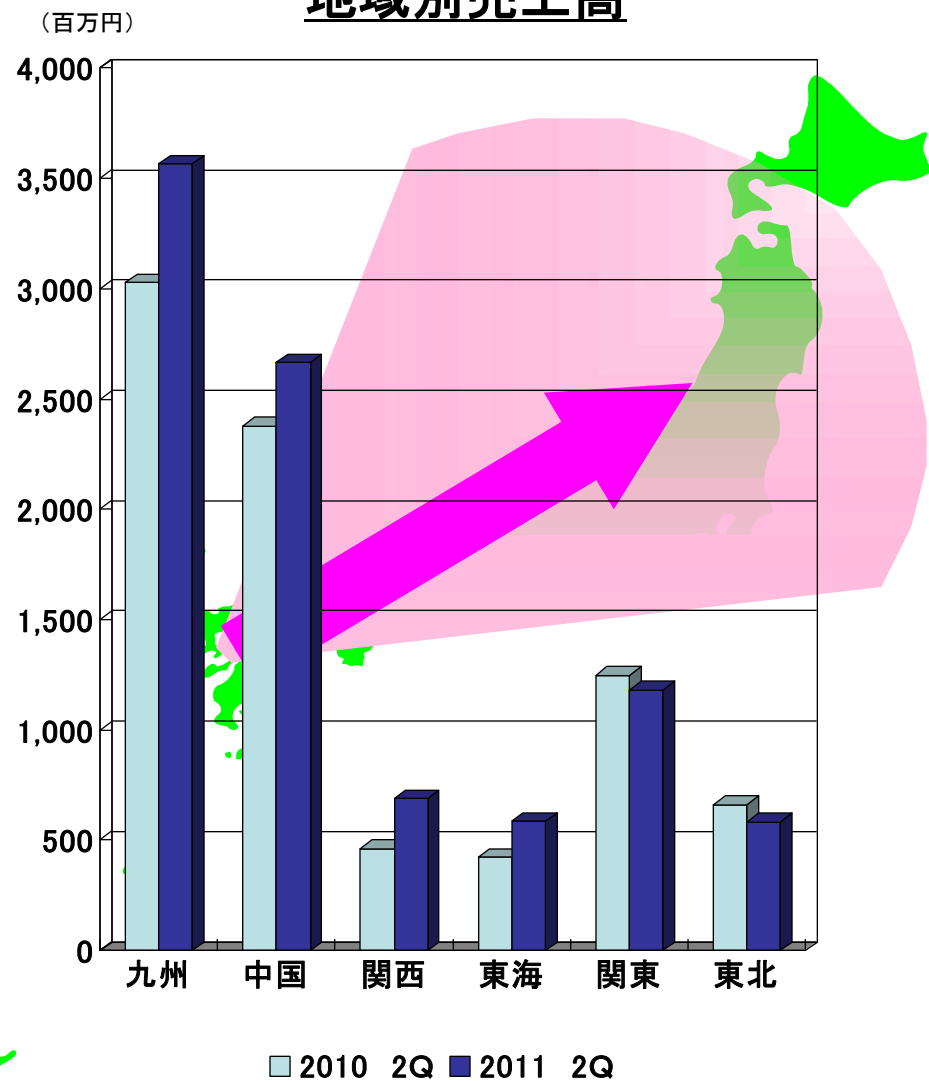


ものづくり全ての領域からアフターサービス、業務にかかわる教育分野までカバー

人材アウトソーシング事業全体

- **ファクトリー事業のシェア拡大**
 - 環境エネルギー分野、ソーラーパネル・スマートフォン等の次世代製品関連企業の新規開拓
- **テクノ・R&Dの在籍増と稼働率の向上**
 - 研究補助者の一般派遣事業参入
 - スキル向上による単価上昇
 - 採用力強化による規模拡大
- **コンプライアンス重視・行政との連携による雇用促進事業の獲得と社会貢献**
- **地域力を築いたノウハウで西から東へ**

地域別売上高



その他事業

販売系を中心とした一般派遣領域から、ものづくりのアフターサービスとしてのリペア(修理)分野、技術教育分野、地域と密接に連携した行政受託分野、海外市場含め、部品部材の調達を行う購買事業分野へと展開



オフィス系

営業系

販売系

アミューズ系

接客系

介護系

リペア

教育

行政受託

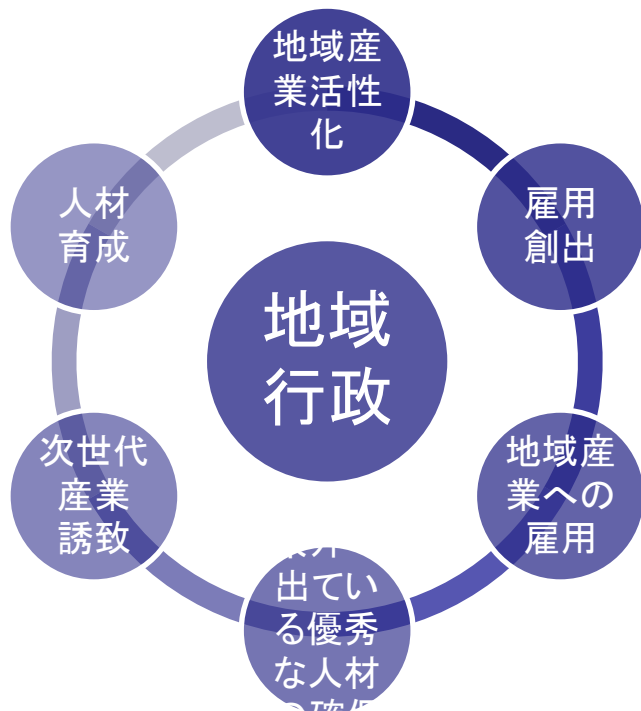
購買

行政受託事業

《行政受託事業を通じた狙い》

地域企業取引増・地域雇用者増・技術系学卒者採用増・技術系Uターン雇用増

当社事業領域において支援
できる主な地域行政課題



行政の領域で対処出来な
い部分を支援するのが
行政受託事業

行政受託事業

行政受託事業を通じた
本業に寄与する地域での強み

《福岡県・市》

地域企業
500社

地域求職者
2,000名

Uターン
求職者
500名

地域教育
機関
100機関

行政事業を活かした圧倒的な地域事業基盤力の確立

これら経験と実績を活かし、福島県等の被災地応援事業を受託推進中

海外事業

人材関連事業

■ 台湾英特科人力(股)公司・・製造分野における更なるシェアの獲得
(2011年度6月末 在籍実績637名)

■ 悟路徳商務諮(上海)有限公司・・人材コンサル業務の充実
現地日系企業や新規進出企業との共同事業の一環として、
コンサル一体型の人材紹介分野に特化する

	コスト	リスク	収益性
製造派遣	人件費が高い	少ない	×
EMS・請負	投資が膨らむ	大きい	△
人材紹介	低い	少ない	○

購買事業

■ 事業内容: 装置部品の販売
■ 取引実績: 中国・シンガポール・インドネシア

リスクの無い範囲で更に拡大する(ベトナム・タイ等現在進捗中)



情報通信事業

九州でNo.1のショップによる一般向け携帯電話の販売。
ストックビジネスによる安定した収入モデル。

法人向けのOA機器販売・コールセンターによる回線の販売。



法人
携帯

電話
回線

光
回線

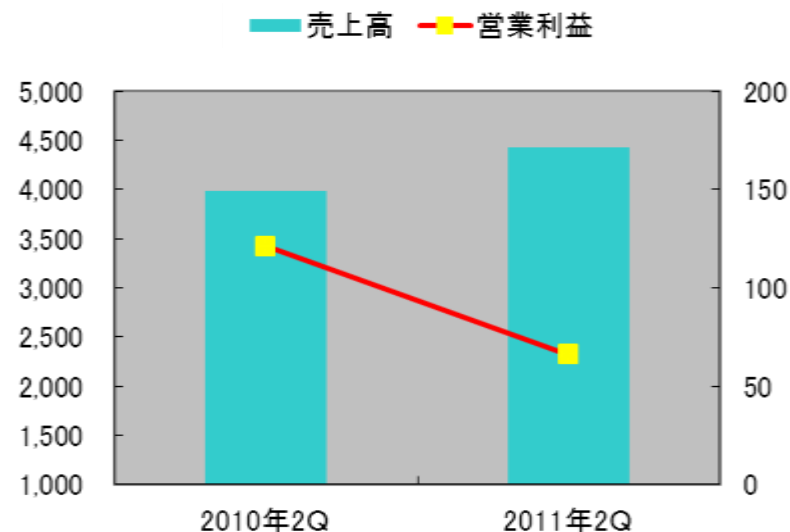
I
S
P

個人
携帯

法人
携帯

情報通信事業；

- 連結子会社のイーサポートグループが運営。
 - 九州No1の携帯販売実績
(au, SoftBank)
 - スマートフォン販売が好調
- テレマーケティング/法人向け事業の利益改善推進中。



不動産事業について(1)

事業コンセプト

テーマは、「人と文化が集う」まちづくり

ワールドインテックグループの取引先の先進的な商品(環境負荷低減建材及び機能)の積極採用や新機能商品を共同開発することで新たなコミュニティ(街)づくりの先駆的な企業としてのポジションを確立する。

また、取引各社の遊休地の譲受や有効活用コンサルを行うことで更なる関係強化に寄与する。

事業ドメイン

ディベロッパー

首都圏を中心とした、ファミリー向けマンション開発に特化する

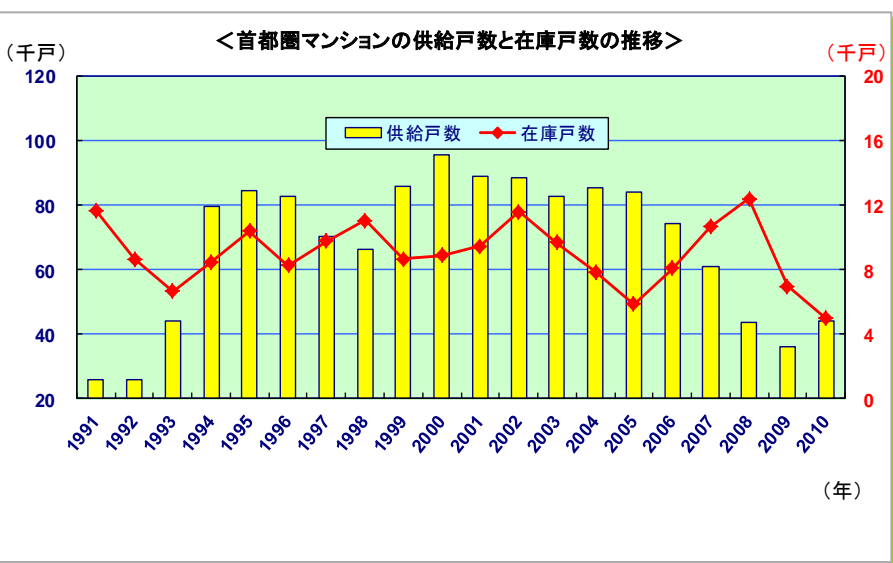
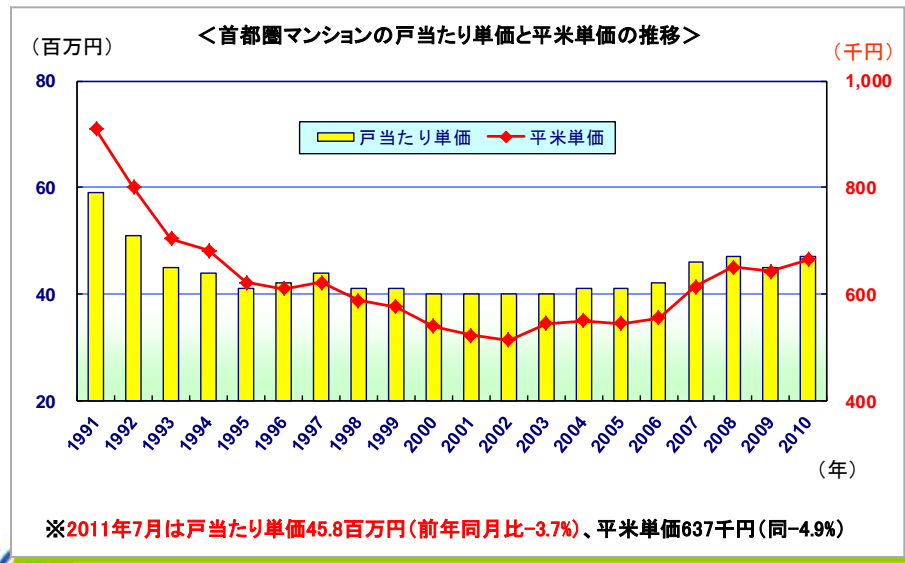
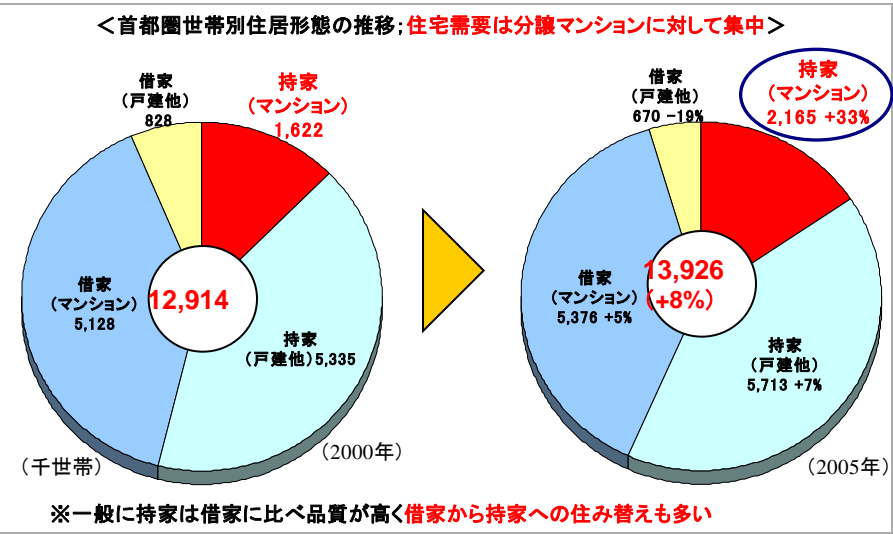
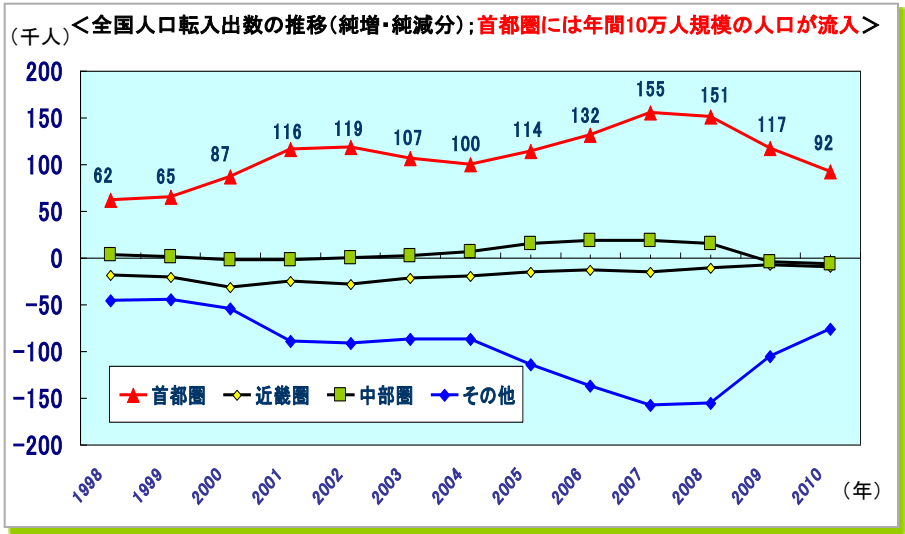


マンション

(当社開発物件パース)

不動産事業について(2)

マンション取得者の潜在需要は底堅く推移、首都圏市場では価格下落から在庫調整が進展



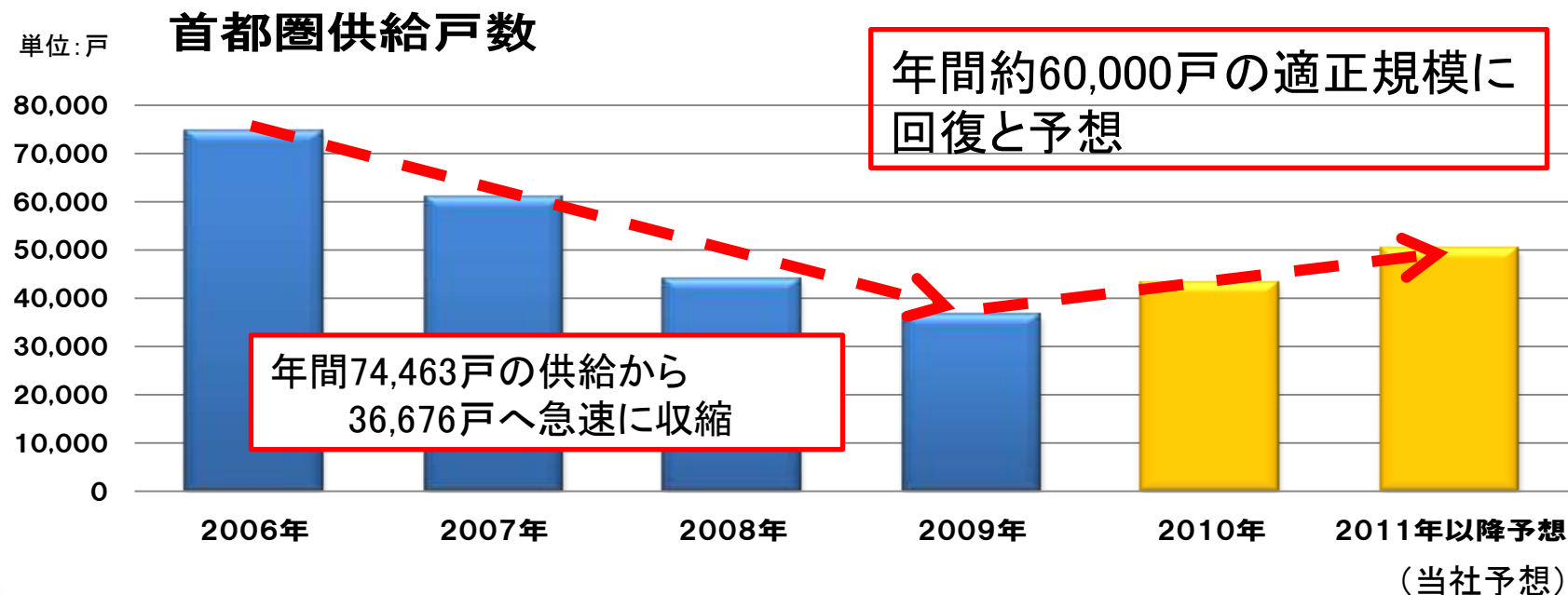
不動産事業について(3)

《マーケット》

- 2006年以降首都圏のマンション供給戸数は74,463戸/年から世界経済の悪化を契機に36,676戸/年まで急速に収縮した。

今後、人口の減少の問題はあるが、首都圏人口は増加傾向。

2010年には44,535戸/年に回復、2011年以降は、世帯分化の鈍化から需要はピーク時までは戻らないものの約60,000戸/年まで回復と予想。



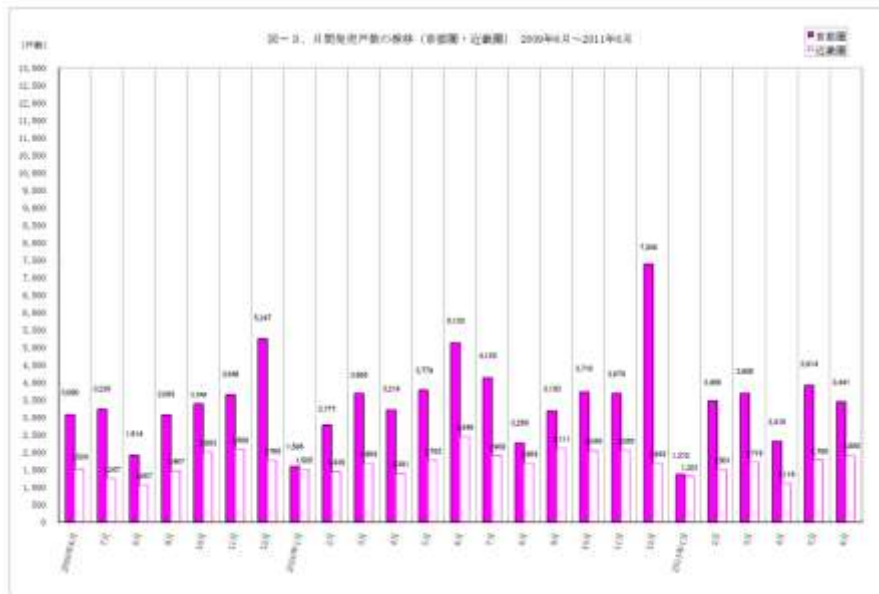
不動産事業(4); マクロ環境

- リーマンショック後の2009年を底として2010年、2011年と回復基調の中での東日本大震災の発生により、首都圏マンションの販売戸数は2011年上半期で前年比△10%の18,198戸。上半期の契約率は79.5%と高い水準を維持。

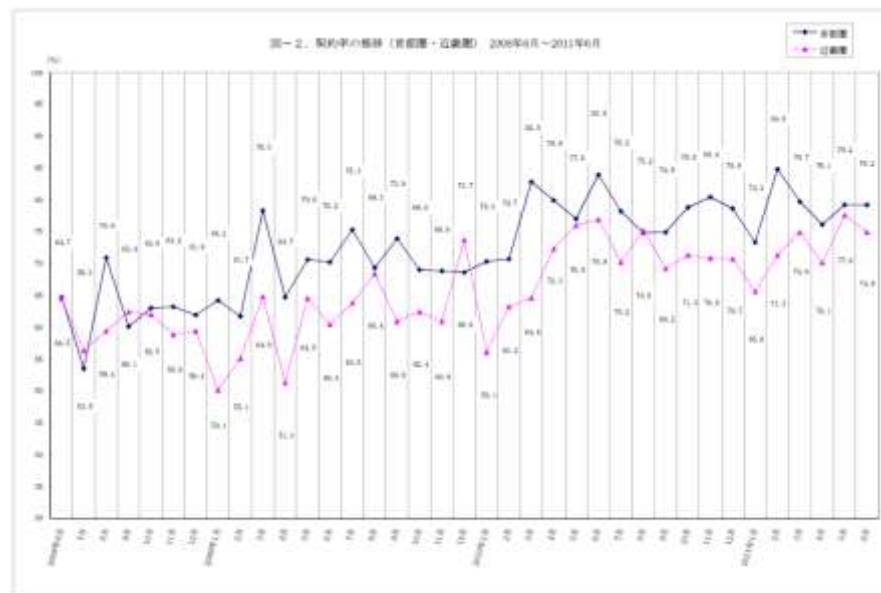
(不動産経済研究所)

- 団塊ジュニア層の根強い需要と、震災を機に、立地・非高層・安心・安全への関心の高まりが顕著。

マンション月間発売戸数

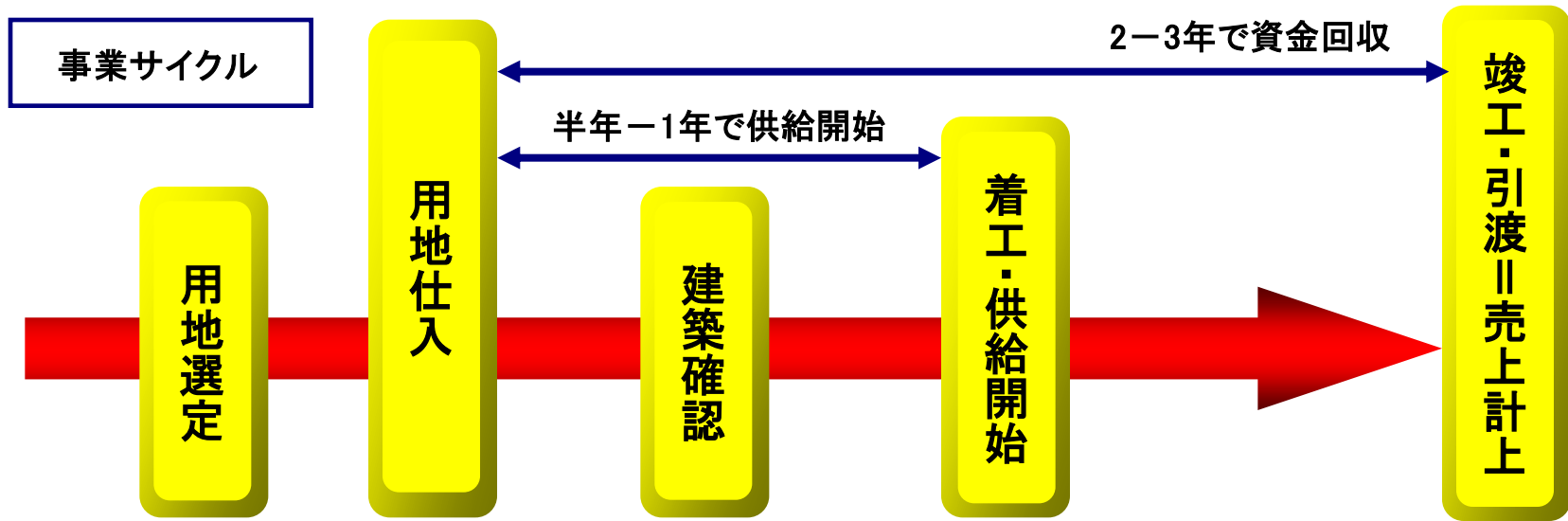


マンション契約率の推移



(出所:株式会社不動産経済研究所レポート2011/4/14)

不動産事業(5); マンションデベロッパーの事業モデル



<用地仕入から着工・供給開始まで半年から1年>

- ・用地仕入から着工・供給開始までの期間を短くすることで、市況変動リスクを軽減したり、顧客ニーズを素早く商品企画に反映できる。

<マンションに対する確実なニーズの存在>

- ・潜在的な需要層である借家世帯は首都圏に約600万世帯が存在。
- ・首都圏では2001年以降、毎年10万人規模の人口流入が継続。

<競合環境>

- ・2008年以降、マンションデベロッパーの相次ぐ破綻により、供給が細っている。

不動産事業(6); マンション事業の推進

《エリア・ターゲット》



郊外型

- ・ファミリータイプ
- 《ターゲット層》
- ・ファミリー
(キッズ、アダルト、シニア)
 - ・カップル

都心型

- ・ファミリータイプ
 - ・コンパクトタイプ
- 《ターゲット層》
- ・シングル
(ヤング、アダルト、アクティブシニア)
 - ・カップル
 - ・DINKS

不動産事業(7); レジデンシャルシリーズ

- 今期(2011年度)販売開始2棟計画 (売上は来年度(2012年度))
 - お花茶屋; 2011年3Qに販売開始 67戸(葛飾区、京成線)
 - 金町 ; 2011年3Qに販売開始 44戸(葛飾区、京成線・JR)
 - 荏原中延; 2012年1Qに販売開始 42戸(品川区、東急)
 - 門前仲町; 2012年2Qに販売開始 24戸(江東区、東京メトロ)



不動産事業(8); レジデンシャルシリーズ

- 安心・安全・省エネ・利便性を徹底したシリーズ
- 地震に強い保有水平耐力1.1倍(通常1.0倍)

※建築基準法施行第82条の3に示す必要保有水平耐力対比を示しています

【お花茶屋外観(完成予想図)】



非常の際には炊き出しができる



かまど
スツール

参考イメージ

「仮設トイレ」



緊急時用飲料水精製装置



人感センサー



防犯カメラ・EVモニター



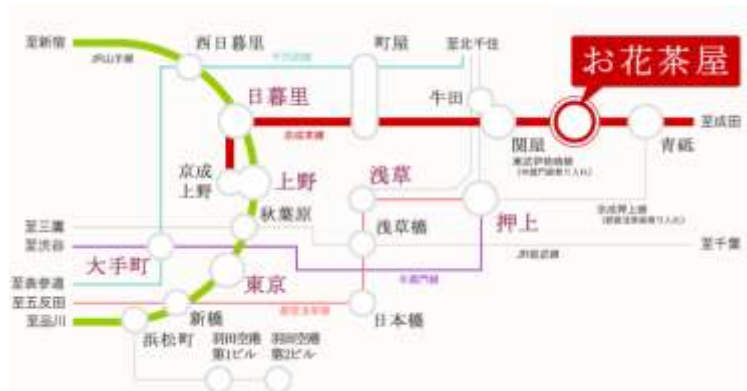
ウォールドア



参考イメージ



参考イメージ



不動産事業(9); レジデンシャルシリーズ



【金町外観(完成予想図)】



【荏原中延外観(完成予想図)】



【門前仲町外観(完成予想図)】

不動産事業(10); 強み

《業界標準》

クオリティーの高い商品を
仕入れ→設計→建築→販売→管理までの全てを
業界標準仕様にしてサービスの底上げを行う



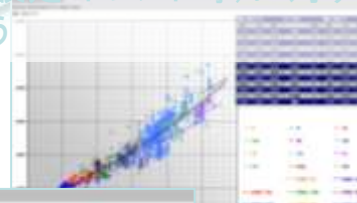
《ネット販売戦略》

約50%のユーザーを集客するWEB媒体の構築



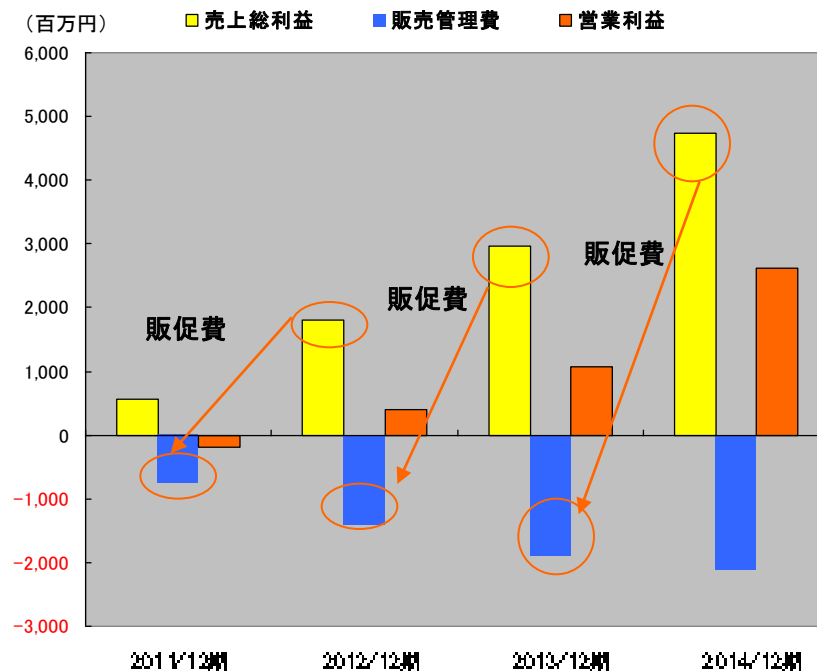
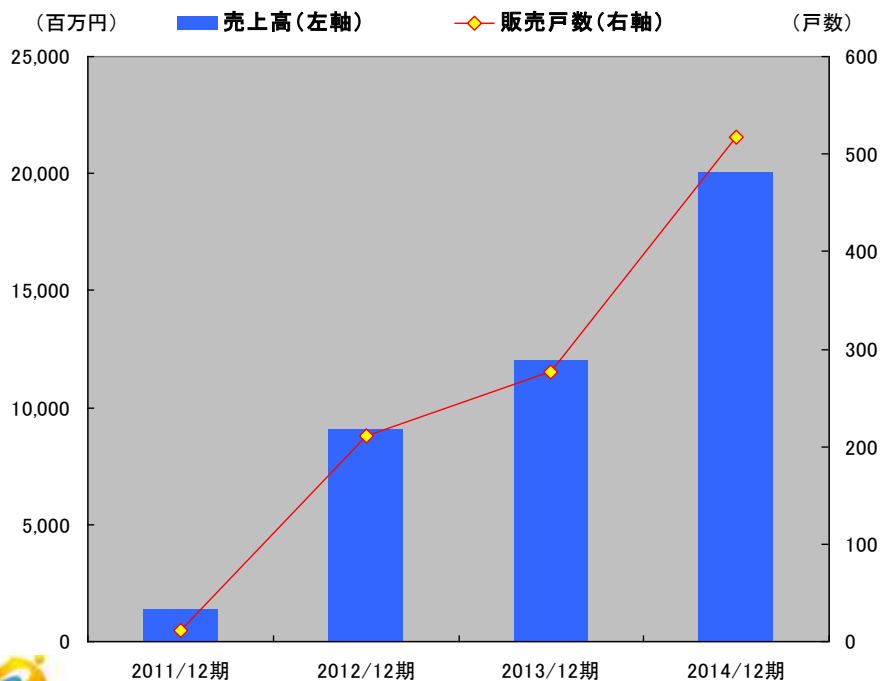
《マーケティングシステム》

ユーザーの物差しを知り、本当のニーズ
(立地場所・価格設定・トレンド等)に対する
物件の開発を行う



不動産事業(11); 収益計画

- 2014年12月期には、マンション供給500戸 = 200億円体制を構築。
(首都圏当社シェア1%)
- 販促経費は、保守会計主義に則り、発生主義で計上
 - 翌期引渡しの前倒し販促経費を計上するため、2014/12期までは利益率は抑えられるが、200億円計上時以降は、営業利益率12%を安定計上



3. 震災の影響等

東日本大震災の影響(1)

■ 人材関連事業;

- 震災後、3月・4月と東北製造業を中心とした生産の停滞は、東北・北関東地区のファクトリー事業に直接影響が発生。売上高は予算維持したものの、利益ベースで予算対比マイナスとなった。しかし、5月下旬より急速に製造業の生産活動が回復し、6月単月においては、予算比で売上高・営業利益ともに予算達成の状況。今後、夏場の節電の影響はあるものの、生産状況の回復基調は続くものと想定し、期初予想通りに推移すると想定。

■ 情報通信事業/不動産事業/その他事業

- 情報通信事業は、九州全域がマーケットにつき震災の影響は無し
- 不動産事業も首都圏を中心に来期引渡し分の販売を第3四半期より本格開始予定で、現時点での震災の影響は無い
- 購買事業において、サプライチェーンの寸断による部品・部材の生産減の影響が2Qに発生したものの、回復基調にあり節電の影響はあると想定するも、下半期は従来予定通りを計画

東日本大震災の影響(2)

生産工場や設備損壊による直接的被害

サプライチェーン寸断による間接的被害

電力不足や計画停電による間接的被害

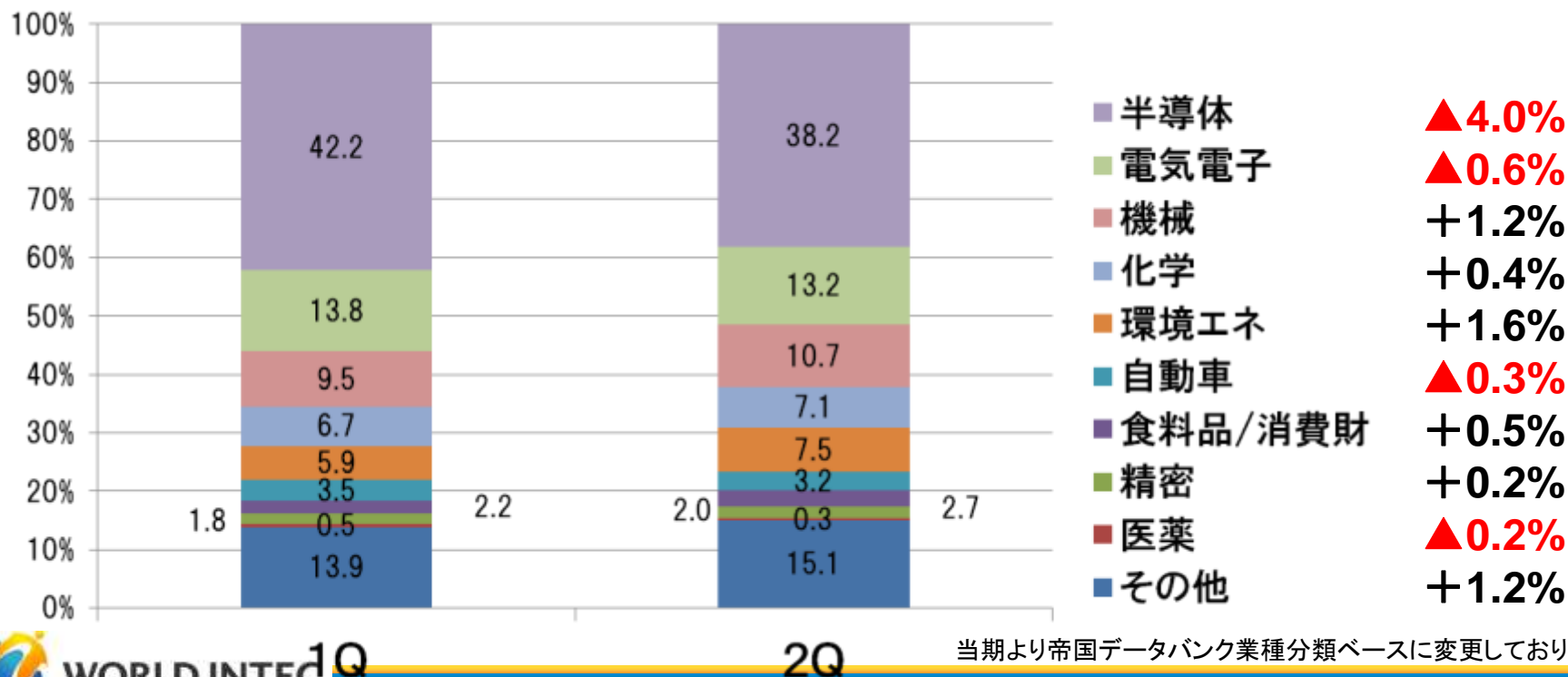
微小

半導体分野に顕著

未知数

1月-3月、4月-6月 業種別売上比率の変化

売上自体は全体で+57百万



当期より帝国データバンク業種分類ベースに変更しております。

東日本大震災の影響(3)

3月－6月 地域別 稼働停止社数推移と売上損失推移

地域	稼働停止社数月別推移			
	3月	4月	5月	6月
東北	40	26	7	3
関東	116	4	1	0
東海	0	3	2	0
関西	2	2	1	1
中四国	17	11	2	0
九州	18	15	7	0
計	193	61	20	4

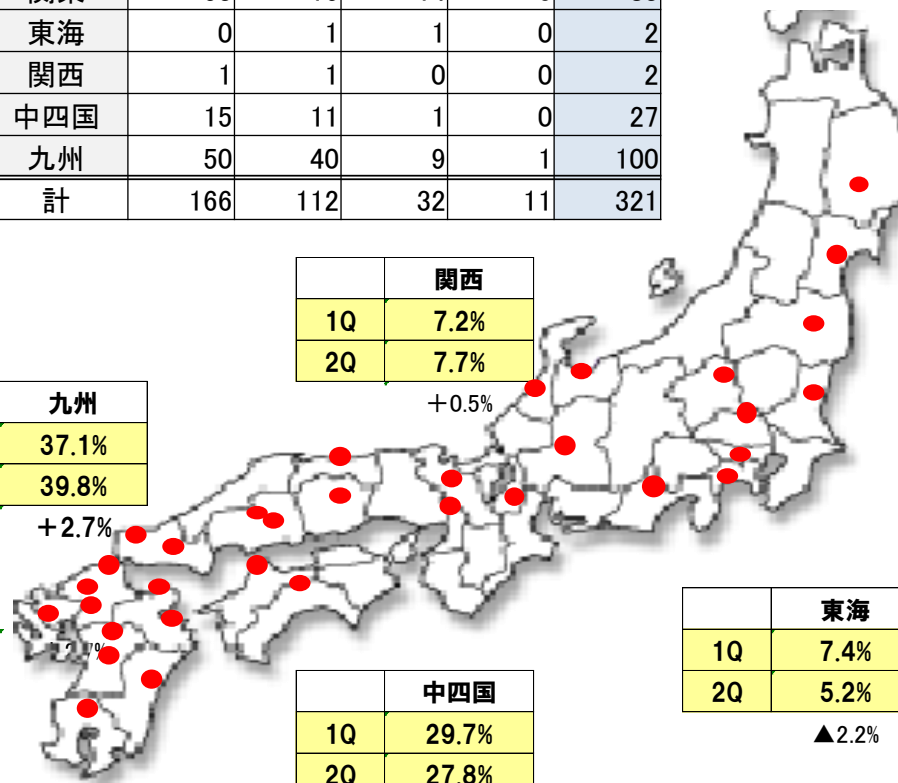
地域	売上損失額 (単位:百万円)				
	3月	4月	5月	6月	計
東北	47	43	7	10	107
関東	53	16	14	0	83
東海	0	1	1	0	2
関西	1	1	0	0	2
中四国	15	11	1	0	27
九州	50	40	9	1	100
計	166	112	32	11	321

上期における
震災による売上損失

3億21百万

上期における
震災による解約 6社103名
震災による減員 2社 17名
月売上換算で 33百万

地域	解約		減員		月間 インパクト
	社数	人員	社数	人員	
東北	3	66	2	17	2,360万
関東	0	0	0	0	0
東海	1	5	0	0	150万
関西	0	0	0	0	0
中四国	2	32	0	0	830万
九州	0	0	0	0	0
計	6	103	2	17	3,340万



	東北
1Q	6.5%
2Q	6.1%

▲0.4%

	関東
1Q	12.1%
2Q	13.4%

+1.3%

	東海
1Q	7.4%
2Q	5.2%

▲2.2%

	中四国
1Q	29.7%
2Q	27.8%

▲1.9%

	九州
1Q	37.1%
2Q	39.8%

+2.7%

	関西
1Q	7.2%
2Q	7.7%

+0.5%

1月－3月、4月－6月 地域別売上比率の変化

4. 2011年12月期 第2四半期決算概要

2011年12月期、第2四半期総括；業績について

■ 2Q業績ハイライト；

- 人材アウトソーシング事業については、震災の影響はあったものの生産活動の早期回復でほぼ予算通りに推移。
- 1Qでの不動産事業における販売益計上で、連結営業利益ベースで前年同期比79%増の515百万円、連結経常利益ベースで668百万円を計上。

■ 連結売上高；

- 震災の影響を克服し、人材アウトソーシングも対前年で12.4%成長
連結売上高 18,726百万円(前期比+20.2%)を計上。

■ 連結営業利益；

連結営業利益 515百万円(前期比+79.4%)を計上。

2011年12月期 第2四半期累計期間業績修正

- 震災影響による人材アウトソーシング事業の減益を不動産事業でカバー
- 販管費の削減効果による利益の上方修正

(ご参照:平成23年8月8日リリース)

2011年12月期 第2四半期累計期間 (百万円)	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想(A)	18,593	279	307	178
今回修正予想(B)	18,726	515	668	364
増減額(B-A)	133	236	361	186
増減率(%)	0.7	84.7	117.9	104.5
ご参考 前期実績 (平成22年12月期第2四半期)	15,578	287	340	132

2011年12月期 通期 (百万円)	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想(A)	36,095	439	465	50
	通期業績は、期初発表通り (生産回復基調を見極める必要あり)			
ご参考 前期実績 (平成22年12月期)	32,109	344	487	58

2011年12月期 第2四半期連結決算サマリー(前年同期比)

売上高

・2Qまでの不動産事業の販売売上13.5億を除いても対前年11.5%成長

営業利益

・2Qまでの不動産事業の営業利益238百万が、
戦略的投資による原価増をカバー。継続的な販管費削減が奏功。

経常利益

・助成金等で営業外収益計上

純利益

・営業利益増加

(連結) (単位:百万円)	2010年12月期 2Q(1-6月)実績	2011年12月期 2Q(1-6月)実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	15,578	18,726	3,148	20.2%
営業利益	287	515	228	79.4%
営業利益率	1.8%	2.8%	-	-
経常利益	340	668	328	96.3%
経常利益率	2.2%	3.6%	-	-
四半期純利益	132	364	231	175.0%
四半期純利益率	0.8%	1.9%	-	-

セグメント別業績概況

(単位:百万円)		2010年12月期 2Q(1-6月)実績	2011年12月期 2Q(1-6月)実績	前年同期比	
				増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	6,578	7,687	1,109	16.9%
	セグメント利益	377	341	△36	△9.6%
	営業利益率	5.7%	4.4%	—	—
テクノ事業	売上高	2,900	2,855	△44	△1.6%
	セグメント利益	135	203	67	50.1%
	営業利益率	4.7%	7.1%	—	—
R&D事業	売上高	1,007	1,157	150	14.9%
	セグメント利益	50	108	57	115.2%
	営業利益率	5.0%	9.3%	—	—
情報通信事業	売上高	3,984	4,434	450	11.3%
	セグメント利益	121	66	△54	△45.1%
	営業利益率	3.0%	1.4%	—	—
不動産事業	売上高	—	1,350	1,350	—
	セグメント利益	—	238	238	—
	営業利益率	—	17.6%	—	—
その他事業 (前期=各種サービス事業)	売上高	1,108	1,240	132	11.9%
	セグメント利益	22	21	△1	△4.1%
	営業利益率	2.0%	1.6%	—	—
合計	売上高	15,578	18,805	3,148	20.2%
	消去又は全社	△420	△79	—	—
	営業利益	287	515	228	79.4%
	営業利益率	1.8%	2.8%	—	—

2011年12月期 第2四半期 BS / CF

(単位:百万円)

	10/12期末	11/12期2Q	増減 %	コメント
流動資産	11,505	13,937	21.1%	
現金・預金	3,162	3,410	7.8%	
受取手形・売掛金	3,571	3,884	8.8%	
仕掛販売用不動産	3,829	5,868	53.3%	不動産開発物件
その他	942	775	-17.7%	
固定資産	1,861	1,941	4.3%	
有形固定資産	682	660	-3.2%	
無形固定資産	121	175	44.6%	
投資その他資産	1,057	1,105	4.5%	
資産合計	13,367	15,878	18.8%	
流動負債	6,445	9,252	43.6%	
支払手形・買掛金	496	741	49.4%	
短期借入金	2,397	4,763	98.7%	不動産仕入資金
未払費用	2,212	2,517	13.8%	取引先・社員数増による
未払法人税等	305	225	-26.2%	
その他	1,035	1,006	-2.8%	
固定負債	2,077	1,483	-28.6%	
長期借入金	1,761	1,130	-35.8%	
純資産合計	4,843	5,143	6.2%	
自己資本比率%	31.0%	27.9%	-	
負債・資本合計	13,367	15,878	18.8%	

(単位:百万円)

	10/12期2Q	11/12期2Q
営業キャッシュフロー	714	-1,236
投資キャッシュフロー	-187	-179
フリーキャッシュフロー	527	-1,415
財務キャッシュフロー	-476	1,664
現金・現金同等物期末残高	3,557	3,414

【営業キャッシュフロー】 △1,236百万円
 税引前四半期利益 569百万円
 販売不動産の増加 △1,991百万円

【投資キャッシュフロー】 △179百万円
 有形固定資産の取得 △50百万円
 投資有価証券の取得・売却 △50百万円
 貸付 △91百万円

【財務キャッシュフロー】 1,664百万円
 短期借入金の純増額 2,469百万円
 長期借入金の純減額 △734百万円
 配当支払 △72百万円

5. 2011年12月期 業績予想

2011年12月期連結業績予想の概要

- 節電の影響、生産の本格回復の状況を保守的に見積もり
- 3Q以降、不動産事業の本格販売による販促費用の発生

(連結) (単位:百万円)	2010年12月期 実績	2011年12月期 上期実績	2/14時点の 2011年12月期 下期予想	2011年12月期 通期予想	前年同期比	
					増減額	増減率
売上高	32,109	18,726	17,502	36,095	3,985	12.4%
営業利益	344	515	160	439	94	27.2%
営業利益率	1.1%	2.8%	0.9%	1.2%	—	—
経常利益	487	668	158	465	△22	△4.6%
経常利益率	1.5%	3.6%	0.9%	1.3%	—	—
当期純利益	58	364	△128	50	△8	△14.0%
当期純利益率	0.2%	1.9%	△0.7%	0.1%	—	—

(注1)2011年12月期の下期及び通期の予想は2月14日発表数字であり、上期実績に対して予想修正をしております。
今後3Qの状況により、下期及び通期の予想を修正する可能性があります。

2011年12月期セグメント別業績予想の概要

(単位: 百万円)		2010年12月期 実績	2011年12月期 上期実績	2月14日時点の 2011年12月期 下期予想	2月14日時点の 2011年12月期 通期予想	前年同期比	
						増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	14,134	7,687	8,768	16,488	2,354	16.7%
	セグメント利益	704	341	582	767	63	8.9%
	営業利益率	5.0%	4.4%	6.6%	4.7%	—	—
テクノ事業	売上高	5,964	2,855	3,106	6,094	130	2.2%
	セグメント利益	369	203	186	340	△29	△7.9%
	営業利益率	6.2%	7.1%	6.0%	5.6%	—	—
R&D事業	売上高	2,082	1,157	1,244	2,386	304	14.6%
	セグメント利益	131	108	127	219	88	67.2%
	営業利益率	6.3%	9.3%	10.2%	9.2%	—	—
情報通信事業	売上高	8,046	4,434	3,365	7,401	△645	△8.0%
	セグメント利益	165	66	100	220	55	33.3%
	営業利益率	2.1%	1.4%	3.0%	3.0%	—	—
不動産事業	売上高	52	1,350	0	1,330	1,277	—
	セグメント利益	△160	238	△425	△349	△189	—
	営業利益率	△308%	17.6%	—	△26.3%	—	—
その他事業 (=各種サービス事業)	売上高	1,828	1,240	1,019	2,397	569	31.1%
	セグメント利益	19	21	16	126	107	563.2%
	営業利益率	1.0%	1.6%	1.6%	5.2%	—	—
合計	売上高	32,109	18,805	17,502	36,095	3,985	12.4%
	消去又は全社	△884	△79	△426	△884	0	—
	営業利益	344	515	160	439	94	27.2%
	営業利益率	1.1%	2.8%	0.9%	1.2%	—	—

3ヶ年計画(近々見直し予定)

売上 (百万円)	2/14時点 2011年度予想	中計発表時の 2012年度計画	中計発表時の 2013年度計画
ファクトリー事業	16,488	20,800	22,700
テクノ事業	6,094	7,000	8,200
R&D事業	2,386	2,800	3,500
情報通信事業	7,401	7,500	7,800
不動産事業	1,330	8,850	12,070
その他事業	2,397	1,730	1,970
合計	36,095	48,680	56,240

営業利益 (百万円)	2/14時点 2011年度予想	中計発表時の 2012年度計画	中計発表時の 2013年度計画
ファクトリー事業	767	850	1,255
テクノ事業	340	455	570
R&D事業	219	218	280
情報通信事業	220	260	280
不動産事業	-349	680	710
その他事業	126	175	230
消去又は全社	-884	-870	-890
合計	439	1,768	2,435

※2011年度予想は、2月14日時点のもので、2012年度・2013年度計画は昨年発表した中期経営計画のものであり、第3四半期の状況により近々見直し予定です。

配当政策

■基本方針

- 利益配分は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく

■基準日

- 中間 6月30日
- 期末 12月31日

■決定機関

- 取締役会

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成23年2月17日 取締役会	普通株式	73	4.5	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金

※当第2四半期末における中間配当はございませんが、年度末には前期と同水準の配当の継続を予定しております。

株主構成(2011年6月末現在)

	株主名(2011年6月末)	所有株式数	持株比率
1	IIDA総研株式会社	4,500,000	27.66%
2	伊井田栄吉	3,361,500	20.66%
3	株式会社山口銀行	709,200	4.36%
4	安部南鎬	635,200	3.90%
5	大阪証券金融株式会社	499,000	3.07%
6	株式会社西日本シティ銀行	300,000	1.84%
7	ザチースマンハッタンバンクエヌエイロントニスエルオムニバスアカウント	253,800	1.56%
8	三井金属鉱業株式会社	225,000	1.38%
9	株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000	1.11%
10	ジェーピーモルガンチースバンク380084	152,700	0.94%

※持株比率は自己株式(496,351株)を控除して計算しております。

本資料に関するお問い合わせ

株式会社ワールドインテック

広報IR室 大本 明彦

TEL 093-533-0540

E-MAIL irinfo@witc.co.jp

URL <http://www.witc.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。
万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。